

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 近畿財務局長
【提出日】 平成24年3月29日
【事業年度】 第58期（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）
【会社名】 清和中央ホールディングス株式会社
【英訳名】 SEIWA CHUO HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阪上 正章
【本店の所在の場所】 大阪市西区九条南3丁目1番20号
【電話番号】 06（6581）2141（代表）
【事務連絡者氏名】 取締役管理本部副本部長 西本 雅昭
【最寄りの連絡場所】 大阪市西区九条南3丁目1番20号
【電話番号】 06（6581）2141
【事務連絡者氏名】 取締役管理本部副本部長 西本 雅昭
【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月		平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高	(千円)	35,695,021	64,941,292	41,426,361	38,223,096	42,019,660
経常利益又は 経常損失()	(千円)	389,101	1,371,049	121,856	41,192	662,698
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	184,212	521,407	29,867	630,807	159,089
包括利益	(千円)					164,091
純資産額	(千円)	10,559,898	10,987,905	10,854,988	9,072,772	9,216,905
総資産額	(千円)	34,408,001	37,526,548	27,082,998	27,008,081	26,899,078
1株当たり純資産額	(円)	2,380.39	2,469.39	2,445.42	2,276.36	2,315.17
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	(円)	47.04	133.15	7.63	161.09	40.63
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	27.1	25.8	35.4	33.0	33.7
自己資本利益率	(%)	2.0	5.5	0.3	6.8	1.8
株価収益率	(倍)	297.6	103.6	1,206.2		181.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,924,817	2,672,875	3,138,245	967,921	290,078
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,967,985	132,899	541,901	152,399	278,532
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,251,637	1,791,496	2,899,326	390,261	659,668
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	1,327,789	2,076,267	1,773,278	1,043,206	952,120
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	188 [20]	188 [21]	178 [29]	171 [26]	174 [24]

(注) 1. 売上高には、消費税等を含めておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第57期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月		平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高	(千円)	28,592,943	18,006,596	324,041	361,933	364,000
経常利益	(千円)	380,980	795,899	57,073	119,105	117,949
当期純利益	(千円)	222,930	436,895	4,927	74,616	146,336
資本金	(千円)	735,800	735,800	735,800	735,800	735,800
発行済株式総数	(千株)	3,922	3,922	3,922	3,922	3,922
純資産額	(千円)	9,382,411	9,430,544	9,318,052	9,365,775	9,491,277
総資産額	(千円)	23,264,760	11,433,890	11,053,606	11,883,312	12,087,780
1株当たり純資産額	(円)	2,395.88	2,408.23	2,379.50	2,391.69	2,423.75
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	16.00 ()	30.00 ()	10.00 ()	5.00 ()	12.00 ()
1株当たり当期純利益	(円)	56.93	111.57	1.26	19.05	37.37
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	40.3	82.5	84.3	78.8	78.5
自己資本利益率	(%)	2.4	4.6	0.1	0.8	1.6
株価収益率	(倍)	245.9	123.7	7,311.1	640.3	197.5
配当性向	(%)	28.1	26.9	794.7	26.2	32.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	74 [9]	12 [3]	11 [3]	11 [2]	11 [2]

(注) 1. 売上高には、消費税等を含めておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第55期より経営環境の変化と競争激化に機動的に対応するため、鉄鋼流通事業を子会社として分社化し、持株会社へ移行しております。それに伴い、平成20年7月1日をもって、鉄鋼流通事業を新たに設立した清和鋼業株式会社に承継いたしました。

4. 第55期の1株当たり配当額は、持株会社体制移行の記念配当5円を含んでおります。

5. 第58期の1株当たり配当額は、大阪証券取引所JASDAQ市場上場15周年記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

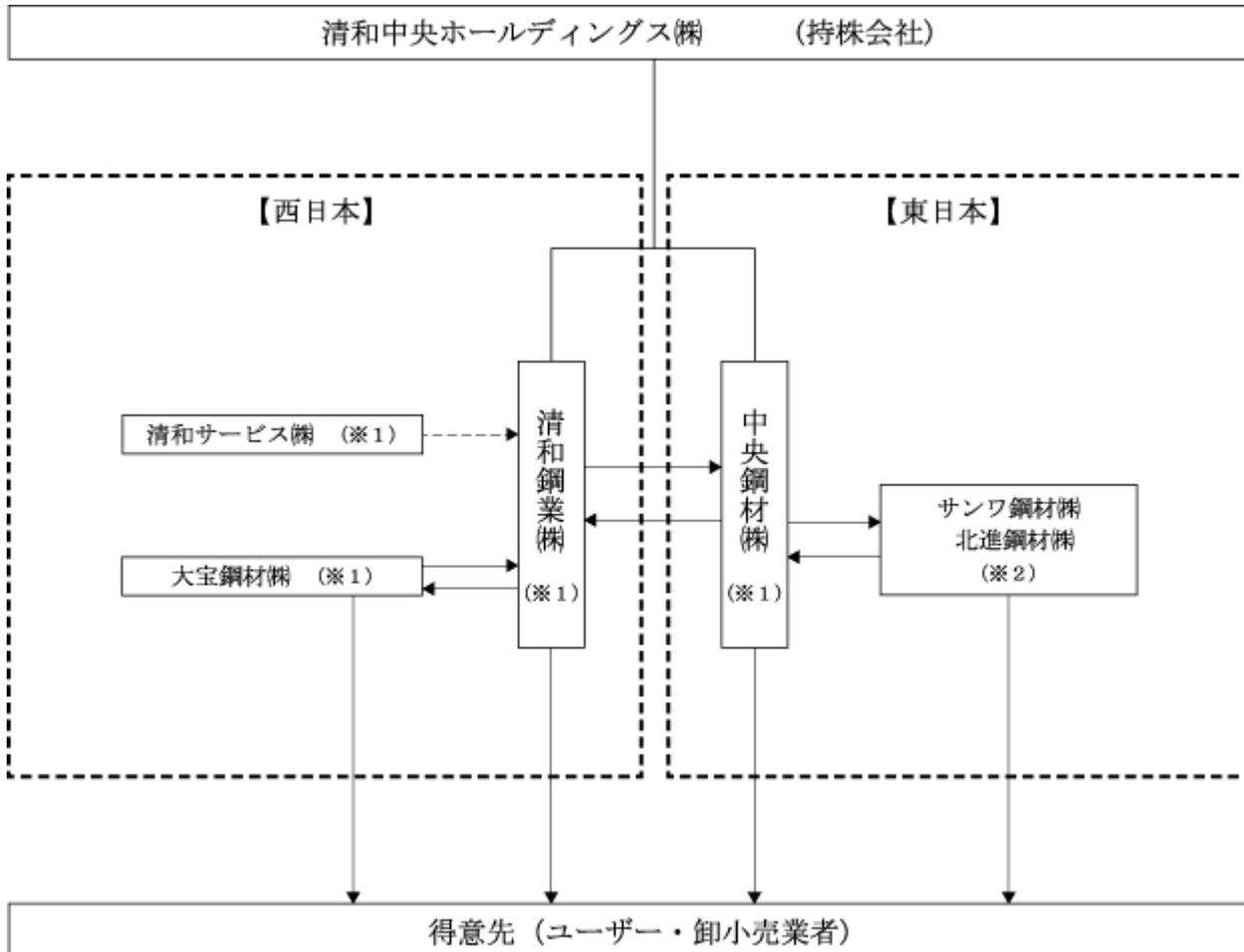
年月	事項
昭和29年3月	大阪市西区(現在地)において、清和鋼業株式会社を設立、主として構造用鋼の販売を開始
昭和40年3月	北九州市戸畑区に九州支店を新設、鉄鋼商品の販売を開始
昭和45年11月	北九州市小倉区に倉庫を新築し、九州支店を移転
昭和48年6月	倉庫設備拡充のため、大阪市港区に三先倉庫を新築
昭和49年11月	和歌山県岩出市に和歌山店を新設、倉庫を併設のうえ鉄鋼商品の販売を開始
昭和52年12月	倉庫業営業免許取得
昭和54年5月	業容拡大と、本社の従来の倉庫の大半を整理統合の上、大阪市住之江区に南港スチールセンターを新築
昭和56年12月	能率的、合理的運営を図る目的で、倉庫荷役部門を独立させ清和倉庫株式会社(現・エスケー興産株式会社)を設立
昭和59年10月	建築工事の業務を行うため「一般建設業」許可を取得
昭和62年10月	大室鋼材株式会社(現・連結子会社)の全株式を取得し、営業戦力の増強を図る
昭和62年12月	主として、鋼材の切断加工を目的として、大阪市住之江区に南港かもめセンターを新築
平成4年3月	北九州市若松区に大型ストックヤードを備えた事務所を新設し、九州支店を移転
平成6年8月	倉庫荷役を専門とする、清和サービス株式会社(現・連結子会社)を設立し、清和倉庫株式会社の要員及び営業権全部を譲り受ける
平成8年5月	本社ビル増築
平成8年12月	日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録(資本金7億3千580万円に増資)
平成13年1月	実用新案「サイレント・ステップ」(消音階段)の新規販売を開始
平成13年10月	国土交通省が施工する新若戸道路整備事業用地の一部に、九州支店が収用されたため、同支店を近隣地の若松区安瀬に新築移転
平成15年9月	岡山県都窪郡に岡山支店を新設、倉庫を併設のうえ鉄鋼商品の販売を開始
平成16年12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年12月	堺市堺区に鋼材切断加工設備を備えた大型ストックヤードとして堺スチールセンターを新築
平成19年7月	経営基盤の更なる強化を図る目的で、中央鋼材株式会社の株式74.2%(現96.2%)を取得し、連結子会社化
平成20年7月	鉄鋼流通事業会社の清和鋼業株式会社を新設分割し持株会社へ移行、合わせて商号を清和中央ホールディングス株式会社へ変更
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所へラクス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場

3 【事業の内容】

当社グループは、持株会社としての当社（清和中央ホールディングス株式会社）と、事業会社としての連結子会社4社及び非連結子会社2社で構成され、一般鋼材の卸売を主たる事業内容として、国内各地域に展開しており、各拠点において包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。

従って、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「西日本」、「東日本」の報告セグメントに加えて、「その他」の区分として、持株会社事業を含めた3つを報告セグメントとしております。

事業の系統図は次のとおりであります。



← 商品の流れ
 ←----- 在庫販売における役務業務

※1 連結子会社
 ※2 非連結子会社

4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
清和鋼業(株) (注)1.4	大阪市西区	300,000	一般鋼材 販売事業	100	経営指導・事務代行等に対して経営指導料・業務代行料等を受入れております。 債務保証 有 役員の兼任 5名 本社事務所の賃貸 有
中央鋼材(株) (注)1.4	千葉県浦安市	100,000	一般鋼材 販売事業	96.2	経営指導に対して経営指導料を受入れております。 資金援助 有 役員の兼任 3名
大宝鋼材(株) (注)1	大阪市西区	75,000	一般鋼材 販売事業	(100)	役員の兼任 2名 土地の賃貸 有
清和サービス(株)	堺市堺区	20,000	その他の 事業	(100)	役員の兼任 2名

(注) 1. 特定子会社であります。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 清和鋼業(株)並びに中央鋼材(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	清和鋼業(株)	中央鋼材(株)
(1) 売上高	23,591百万円	18,375百万円
(2) 経常損益	723百万円	55百万円
(3) 当期純損益	470百万円	244百万円
(4) 純資産額	4,881百万円	3,120百万円
(5) 総資産額	14,084百万円	10,332百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
西日本	86	[11]
東日本	77	[11]
その他	11	[2]
合計	174	[24]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
11[2]	42.0	14.9	5,287

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
その他	11	[2]
合計	11	[2]

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による低迷から緩やかに回復しているものの、原子力発電所事故によるその後の影響、ギリシャに端を発した欧州財政債務問題を背景とした金融市場の動揺による欧米景気の足踏み、新興国の成長鈍化、さらに、円高の長期化から、国内製造業は生産拠点を海外へ移転する動きが活発化するなど、厳しい環境下にもかかわらず、国内景気は大きな落ち込みも無く、堅調に推移しました。

鉄鋼業界におきましては、年初は外需主導と建設向けの緩やかな回復基調にある中で、東日本大震災が発生し、その後サプライチェーンの回復に伴って国内の需要については、震災前のレベルにまで回復してきましたが、鉄鋼資源価格の軟調やスクラップ価格の不安定な展開は依然として続いており、供給環境の不透明感による変化の激しい環境が続きました。こうした中、鉄鋼流通業界におきましては、国内需要面では底打ちのレベルにあると考えられるものの、海外環境の不透明感から短期間で鉄鋼価格が変動する展開となり、流通業者間の販売先獲得競争の激化は止まらず、厳しい状況が続きました。

このような経営環境下において、当社グループは、仕入面においては在庫の適正化に注力し、販売面においては販売量の確保に重点を置き、きめ細かく営業活動を展開してまいりました結果、当連結会計年度の売上高は、420億190百万円と前期に比べ9.9%の増収となりました。

利益面につきましては、清和鋼業の在庫評価方法の変更に伴う粗利益の増加と中央鋼材のコスト削減策が寄与した結果、営業利益は3億64百万円（前年同期は営業損失3億23百万円）、経常利益は6億62百万円（前年同期は経常損失41百万円）となり、震災による特別損失の計上があったものの、法人税等を差引いた当期純利益は、1億59百万円（前年同期は当期純損失6億30百万円）となりました。

(セグメント別業績)

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

	売上高	セグメント利益
[西日本]	24,143 百万円 (前年同期比 2.8%増)	737 百万円 (前年同期比 89.7%増)
[東日本]	18,375 百万円 (前年同期比 19.5%増)	55 百万円 (前年同期比)
[その他]	364 百万円 (前年同期比 0.6%増)	117 百万円 (前年同期比 2.7%減)
計	42,883 百万円 (前年同期比 9.4%増)	910 百万円 (前年同期比 274.5%増)
連結財務諸表との調整額	863 百万円	247 百万円
連結財務諸表の売上高及び経常利益	42,019 百万円	662 百万円

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ91百万円減少し、9億52百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2億90百万円（前年同期は9億67百万円使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益（3億70百万円）があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、2億78百万円（前年同期は1億52百万円使用）となりました。これは主に、投資不動産の賃貸による収入（2億65百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6億59百万円（前年同期は3億90百万円獲得）となりました。これは主に、長期借入による収入（2億50百万円）があったものの、短期借入金の純減少額（1億50百万円）と長期借入金の返済による支出（6億96百万円）があったことによるものであります。

2 【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	前年同期比(%)
西日本(千円)	24,143,791	102.8
東日本(千円)	18,375,655	119.5
その他(千円)	364,000	100.6
報告セグメント(千円)	42,883,446	109.4
連結財務諸表との調整額(千円)	863,785	87.2
合計(千円)	42,019,660	109.9

(注) 1. 総販売実績に対し10%以上の販売を行っている相手先はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	前年同期比(%)
西日本(千円)	21,944,373	102.3
東日本(千円)	17,070,001	114.7
報告セグメント(千円)	39,014,374	107.4
連結財務諸表との調整額(千円)	371,749	74.1
合計(千円)	38,642,624	107.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

わが国経済の見通しは、各種の政策効果などを背景に緩やかな回復が期待されるものの、長期化する円高や欧州財政債務問題、米国経済不安、新興国の成長鈍化など、2011年度からの課題は持ち越され、世界経済の先行きは厳しい中、製造業の海外移転に伴う空洞化懸念等、依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。

鉄鋼流通業界は、震災復興に伴う国内需要の回復期待があるものの、現状はリーマンショック以前の70%～80%の水準にとどまっており、健全な状況にあるとは言えず、鉄鋼市況の不透明感は継続し、引続き厳しい経営を余議なくされる状況となっております。

当社グループといたしましては、かかる環境に対応すべくさらに経営基盤を強化し、存在感ある企業を目指します。

- (1) 高炉原料価格の改定周期の短期化に伴う鉄鋼市況の変動に素早く対応すべく、短期対応でのよりきめ細かい在庫調整に努めます。
- (2) 取引先のニーズを的確に把握して、「必要なときに」「必要なものを」「必要な量だけ」を迅速かつ確実に提供できるきめ細かい営業体制を一層充実し、既存取引先におけるシェアアップ、新規取引先の拡大を図ります。
- (3) 運賃・荷役費用等の合理化を推進し、一層のコスト削減を図ります。
- (4) 与信管理を徹底し、不良債権の発生を未然に防止するように努めます。
- (5) 企業の成長維持のために、次世代を担う人材の育成に力を入れ、戦力強化に努めます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成24年3月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 鋼材市況における価格変動リスク

当社グループが販売している鉄鋼商品は、需給関係や他社の動向、更には海外市況により、国内市況が大きく変動し業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 在庫増減におけるリスク

在庫販売を基軸としている当社グループは、市況変動に対して在庫増減に適切な対応が困難な場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 売上債権管理上のリスク

当社グループは、各販売先に対して予め与信限度を設定して、定期的に見直しを行っておりますが、販売先が多数であり、かつ回収期間が長期であることが通例のため、経済情勢の変化等により倒産等が発生した場合は、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成24年3月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末における総資産の残高は、268億99百万円(前連結会計年度末は270億8百万円)となり、1億9百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加(131億32百万円から136億34百万円へ5億1百万円増)があったものの、流動資産のその他の減少(3億69百万円)や、のれん償却(1億82百万円)があったことによるものであります。

負債の部

当連結会計年度末における負債の残高は、176億82百万円(前連結会計年度末は179億35百万円)となり、2億53百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加(99億41百万円から101億80百万円へ2億39百万円増)があったものの、短期借入金及び長期借入金の減少(53億86百万円から47億90百万円へ5億96百万円減)があったことによるものであります。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産の残高は、92億16百万円(前連結会計年度末は90億72百万円)となり、1億44百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加(74億1百万円から75億40百万円へ1億39百万円増)によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、鋼材の市況上昇と取扱数量が増加した結果、420億19百万円となり、前連結会計年度に比べ、37億96百万円(前年同期比9.9%増)の増収となりました。

また、市況上昇に清和鋼業㈱の在庫の評価方法変更が寄与して売上原価率も前連結会計年度に比べ0.5ポイント改善いたしました。

販売費及び一般管理費は、中央鋼材㈱のコスト削減効果があつて、前連結会計年度に比べ、1億88百万円減少し32億48百万円(同5.5%減)となり、営業利益は3億64百万円(前連結会計年度は3億23百万円の営業損失)の増益となりました。

営業外損益は、営業外収益が営業外費用を上回り、経常利益は6億62百万円(前連結会計年度は41百万円の経常損失)の増益となりました。

特別利益は、貸倒引当金戻入額7百万円を計上し、特別損失に災害による損失2億51百万円と、減損損失39百万円等を計上いたしました。

上記の結果から、当連結会計年度の当期純利益は1億59百万円(前連結会計年度は6億30百万円の当期純損失)の増益となりました。

(3) キャッシュ・フローについて

前掲「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (器具備品)	合計	
本社 (大阪市西区)	その他(持株会 社事業)	事務所・立体 駐車場	100,414	3,338	225,532 (588.02)	117	329,401	11[2]

(注) 1. 金額には、消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 上記のほか、「賃貸用不動産」を所有しており、その帳簿価額は土地232,374千円(1,592.22㎡)、建物及び構築物12,684千円、その他3,046千円であります。

(2) 国内子会社

平成23年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (器具備品)	合計	
清和鋼業株式会社 (大阪市西区)	西日本	事務所・倉庫	1,127,007	151,837	1,931,091 (76,217.85)	26,705	3,236,642	61[4]
中央鋼材株式会社 (千葉県浦安市)	東日本	事務所・倉庫	21,657	0	396,460 (26,334.89)	16,474	434,592	77[11]
大宝鋼材株式会社 (大阪市西区)	西日本	事務所・倉庫	20,642	15,179	193,252 (763.56)	1,281	230,356	8[1]

(注) 1. 金額には、消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 上記のほか、中央鋼材(株)は「賃貸用不動産」を所有しており、その帳簿価額は土地1,941,589千円(27,777.51㎡)、建物及び構築物321,244千円、その他4,339千円であります。

4. 大宝鋼材(株)の土地(763.56㎡)は提出会社から賃借しているものであります。

5. 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
中央鋼材株式会社	浦安鉄鋼センター (千葉県浦安市)	東日本	倉庫設備	173,450

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,922,000	3,922,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数(100株)
計	3,922,000	3,922,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年12月11日	800	3,922	416,000	735,800	435,090	601,840

(注) 有償一般募集

入札による募集

発行株式数 450,000株

発行価格 1,040円、資本組入額 520円

払込金総額 487,090千円

入札によらない募集

発行株式数 350,000株

発行価格 1,040円、資本組入額 520円

払込金総額 364,000千円

(6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)		6	4	35			152	197
所有株式数 (単元)		1,300	2	17,524			20,387	39,213
所有株式数 の割合(%)		3.32	0.00	44.69			51.99	100.00

(注) 自己株式6,060株は、「個人その他」欄に60単元、「単元未満株式の状況」欄に60株がそれぞれ含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
エスケー興産株式会社	兵庫県西宮市松ヶ丘町7-8	4,958	12.64
株式会社ワイエムピー	大阪市中央区北久宝寺町2丁目4-1	4,861	12.39
阪上 正章	兵庫県芦屋市	4,401	11.22
山口 久一	兵庫県芦屋市	2,898	7.38
阪上 恵昭	兵庫県西宮市	2,814	7.17
阪上 寿美子	兵庫県西宮市	2,707	6.90
加藤 匡子	東京都港区	1,157	2.95
小田 宏雄	横浜市磯子区	1,043	2.65
株式会社メタルワン	東京都港区芝3丁目23-1	1,000	2.54
山口興産株式会社	大阪市中央区北久宝寺町2丁目4-1	869	2.21
計		26,708	68.09

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,915,300	39,153	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	3,922,000		
総株主の議決権		39,153	

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
清和中央ホールディングス(株)	大阪市西区九条南 3丁目1番20号	6,000		6,000	0.15
計		6,000		6,000	0.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	33	379
当期間における取得自己株式	33	379

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	6,060		6,060	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを目標としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当金については株主総会、中間配当金については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、株主の皆様へ安定した利益還元を行う方針から、普通配当10円に加えJASDAQ市場上場15周年を記念した2円を併せて1株当たり12円とさせていただきます。

内部留保金につきましては、今後の景気動向に柔軟に対処し、業務の効率化の推進並びに収益の向上を図れる体制作りなどに有効活用してまいりたいと存じます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成24年3月29日 定時株主総会決議	46,991	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高(円)	24,000	14,000	15,300	20,000	12,500
最低(円)	8,000	6,800	6,500	9,200	6,800

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	10,000	10,000	9,500	9,000	8,900	8,900
最低(円)	9,000	8,130	9,000	8,000	8,800	7,200

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)		阪上 正章	昭和25年1月14日生	昭和47年4月 昭和49年4月 昭和56年6月 昭和60年2月 昭和63年2月 平成元年4月 平成20年6月 平成20年7月	株式会社神戸製鋼所入社 当社入社 営業本部長 取締役営業本部長 専務取締役営業本部長 代表取締役社長(現任) 中央鋼材株式会社取締役(現任) 清和鋼業株式会社代表取締役社長 (現任)	(注)3	4,401
常務取締役	管理本部本部長	阪上 恵昭	昭和26年10月1日生	昭和49年4月 昭和52年4月 昭和60年4月 平成元年2月 平成5年1月 平成5年3月 平成20年7月	阪和興業株式会社入社 当社入社 営業本部 部長 取締役営業第一部長 取締役営業本部長 常務取締役営業本部長 常務取締役管理本部長(現任) 清和鋼業株式会社 常務取締役営業本部長(現任)	(注)3	2,814
取締役	管理本部 副本部長 経営企画部長 経理部長	西本 雅昭	昭和27年1月30日生	平成5年5月 平成15年3月 平成20年6月 平成20年7月 平成21年3月	当社入社 当社執行役員経理部長 中央鋼材株式会社監査役(現任) 当社管理本部副本部長兼 経営企画部長兼経理部長(現任) 清和鋼業株式会社取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	42
取締役		後藤 信三	昭和25年5月16日生	昭和48年4月 平成12年4月 平成14年6月 平成17年10月 平成19年1月 平成22年1月 平成22年3月	三菱商事株式会社入社 同社 鋼板事業部長 同社 長崎支店長 株式会社メタルワン入社 同社 名古屋支社長 中央鋼材株式会社 代表取締役社長(現任) 清和鋼業株式会社取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
監査役 (常勤)		上山 公	昭和12年11月21日生	昭和35年2月 昭和63年2月 平成11年6月 平成16年6月 平成19年3月	津田鋼材株式会社入社(現 新津田 鋼材株式会社) 同社東京支社取締役財務管理部長 新津田鋼材株式会社監査役 同社監査役退任 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		杉本 武	昭和8年10月30日生	昭和27年5月 昭和59年7月 平成2年7月 平成3年7月 平成4年7月 平成4年9月 平成8年3月	大阪国税局採用 同局調査部特別国税調査官 大淀税務署長 城東税務署長 同署退職 税理士登録(現職) 当社監査役(現任)	(注)5	7
監査役		八木 千之	昭和13年3月18日生	昭和31年3月 平成4年10月 平成7年6月 平成9年3月 平成15年3月 平成15年3月	株式会社三和銀行入行(現 株式会 社三菱東京UFJ銀行) 同行副参与 当社入社 取締役経営企画部長 取締役退任 当社監査役(現任)	(注)5	
計							7,264

- (注) 1. 上山公、杉本武の両氏は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。
2. 常務取締役阪上恵昭は、取締役社長阪上正章の実弟であります。
3. 平成23年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
4. 平成23年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
5. 平成21年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、株主、取引先はじめ関係各方面から信頼される企業の実現を目指して、各事業会社と当社(持株会社)との役割を明確にし、継続的に企業価値を高めるため、経営の透明性、意思決定の充実と迅速化、監督機能の充実を重要課題として取り組んでおります。

(1) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況(当連結会計年度末)

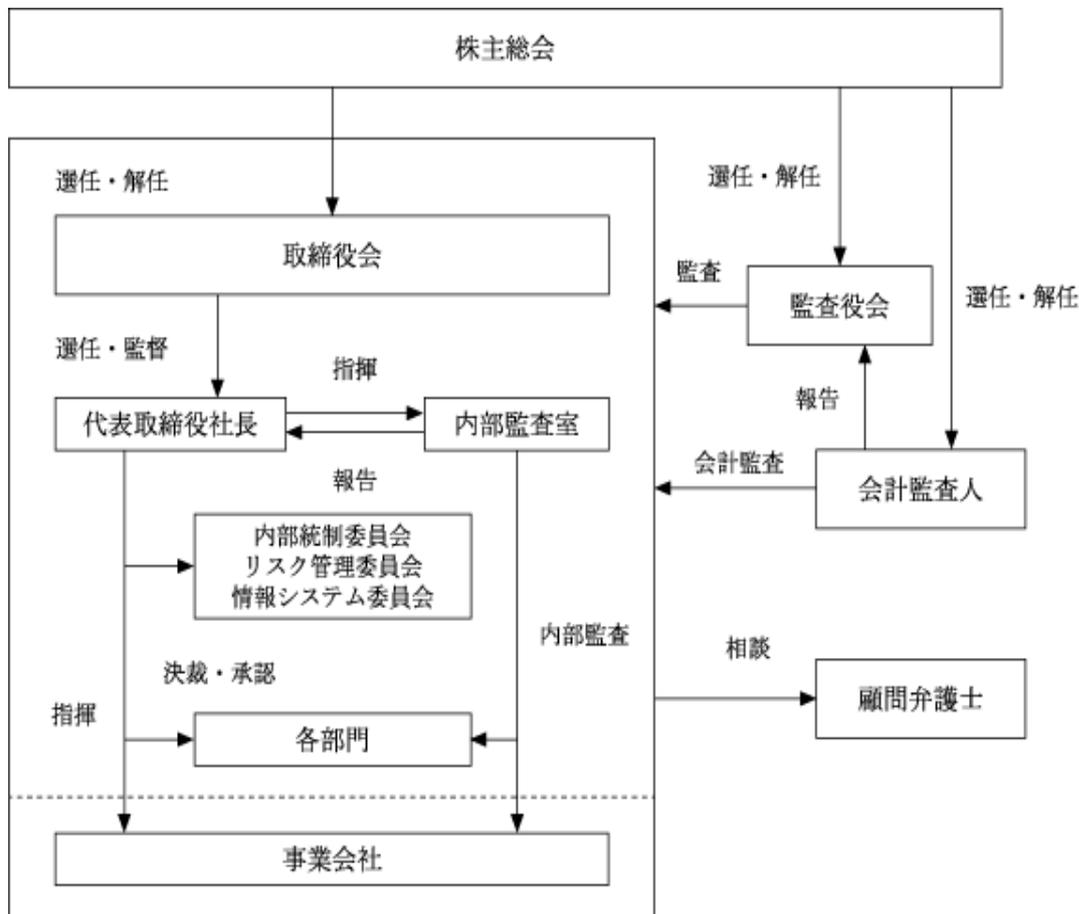
コーポレート・ガバナンス体制及び当該体制を採用する理由

当社は監査役会を設置し、監査役会による監査体制が経営監視するうえで有効であると捉え、監査役会設置会社を採用しております。

監査役会は、3名の監査役で構成されており、2名の社外監査役のうち1名が常勤監査役であります。監査役の活動は、取締役会に出席し、取締役の職務執行の監視及び当社の監査を実施するほか、取締役との意見交換会、その他重要な書類の閲覧等を行っております。また、社外監査役のうち1名は、大阪証券取引所が定める独立役員として指名しており、経営陣から一定の距離にある外部者の立場で、取締役会や事業会社の執行役員会にも出席し、経営監視の実効性を高めております。

取締役会は、当社の経営に関わる重要な事項について意思決定しております。取締役会は毎月開催の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、十分な議論と的確で迅速な経営判断ができるよう、人数は4名で構成しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制を図式によって示すと次のとおりであります。



内部統制システムの整備の状況

(基本的な考え方)

会社業務の適法性・効率性の確保並びにリスク管理に努めるとともに、社会経済情勢その他の環境の変化に応じて適宜見直しを行い、その充実を図っていくことを内部統制システムに関する基本的な考え方としております。

(整備の状況)

- イ．平成21年1月の取締役会で決議しました内部統制システム構築の基本方針に則り、その整備を進めております。
- ロ．取締役及び使用人の職務の執行に係る情報の保存及び管理については、重要会議での議事録、稟議書や契約書等の種類ごとに、各担当部署において適正に保存及び管理する体制を整えております。
- ハ．リスクマネジメントに関しては、定例のリスク管理委員会においてリスクの洗出し、問題点、対策等について協議し、リスク管理体制の推進を図っております。
- ニ．取締役の職務の執行体制については、定例の取締役会を原則月1回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要案件を決定するとともに、各事業会社の業績についても議論し対策等を検討しております。
- ホ．監査役が監査が実効的に行われる体制として、監査役と内部監査室は随時相互の意見交換を行い、監査の実効性の確保と効率性の向上を図っております。また、監査役と会計監査人は定期的に情報交換を行い、効率的かつ実効的な監査ができる体制を確保しております。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室

当社及び事業会社は、社長直轄の組織として内部監査室を設置し、2名の専任者を置いて、各部門の業務プロセス等につき、法令・会社諸規定の遵守状況や適正性、効率性を監査し、改善指導及びフォロー等を継続的に実施しております。

監査役、監査役会

当社は監査役会制度を採用しております。監査役会は3名の監査役で構成されており、2名の社外監査役のうち1名が常勤監査役であります。監査役の活動は、取締役会に出席し、取締役の職務執行の監視及び当社の監査を実施するほか、取締役との意見交換会その他重要な書類の閲覧等を行っております。

なお、常勤監査役上山公は、鉄鋼業界における長年の経験と経理財務責任者・監査役を歴任し、豊富な経験を有しております。また、社外監査役杉本武は、税理士として長年の豊富な経験と専門知識を有しております。

(内部監査と監査役監査との連携状況)

監査役会において、内部監査室長から内部監査の方針と実施計画や内部監査の結果報告を受けると共に、随時意見の交換を行い、監査の実効性の確保と効率性の向上に努めております。

(会計監査と監査役監査の連携状況)

監査役は、期末決算ごとに会計監査人により会計監査結果報告を受けるほか、監査来訪時に定期的に情報交換を行っており、監査の実効性の確保と効率性の向上に努めております。

(3) 社外取締役及び社外監査役

当社は、経営陣から一定の距離にある外部者を社外監査役に選任し、独立・公正な立場で各取締役の職務執行状況を監視し、経営監視の実効性を高めており、その役割を果たすのにふさわしい豊富な経験や専門的な知見を有する社外監査役を選任しております。

また、社外監査役は、取締役会の開催に際しては、事前に取締役会資料を入手し、監査役会では事前に当該議案について協議しております。

当社は社外取締役の選任は行っていません。

当社の社外監査役である杉本武は、当社株式を7百株保有しております。また、当社と同監査役との間に、それ以外の利害関係はありません。

当社と社外監査役である上山公との間に人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいては、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

(4) 役員報酬等

役員ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役	62,410	55,800			6,610	3
監査役 (社外監査役を除く。)	1,320	1,200			120	1
社外役員	3,370	3,060			310	2

(注) 取締役の報酬等の額には、兼務役員の使用人分給与は含まれていません。

提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

役員報酬等の額の決定方針

株主総会の決議に基づく報酬限度額の範囲内で職務、実績等を総合的に判断し決定しております。なお、報酬額につきましては、取締役は平成9年3月26日開催の第43回定時株主総会において年額180百万円以内、監査役は平成8年3月28日開催の第42回定時株主総会において年額15百万円以内とすることを決議しております。

(5) 株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である清和鋼業㈱については以下のとおりであります。

なお、当社は投資株式を保有していないため、該当事項はありません。

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

13銘柄 609,845千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大阪製鐵㈱	146,676	213,120	取引関係の円滑化のため
フルサト工業㈱	292,820	178,327	取引関係の円滑化のため
コンドーテック㈱	133,032	130,903	取引関係の円滑化のため
㈱小松製作所	23,000	41,377	取引関係の円滑化のため
住友商事㈱	8,000	8,336	取引関係の円滑化のため
合同製鐵㈱	25,000	4,775	取引関係の円滑化のため
三菱重工業㈱	10,000	3,280	取引関係の円滑化のため
住友金属工業㈱	20,000	2,800	取引関係の円滑化のため
㈱中山製鋼所	31,500	2,205	取引関係の円滑化のため
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,580	1,170	取引関係の円滑化のため
㈱りそなホールディングス	3,100	1,050	取引関係の円滑化のため

(注) を付した銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分1以下であるが特定投資株式が30銘柄に満たないため全ての銘柄（非上場株式を除く）を記載しております。

保有目的が純投資目的である投資株式の当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(6) 会計監査

当社は、会計監査人として、有限責任 あずさ監査法人と会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、独立した専門家の立場から外部監査を受けております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行役員と当社の間には特別の利害関係はなく、また同監査法人における業務執行社員の継続監査年数は7年を超えておりません。

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 岡田在喜	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 中島久木	有限責任 あずさ監査法人

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 11名

その他の補助者 10名

(7) 取締役の定数及び取締役選任の決議要件

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

また、当社は、取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨も定款で定めております。

(8) 自己株式取得の決定機関

当社は、自己株式について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法165条第2項の規程により、取締役会の議決によって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(9) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	46,000		46,000	
連結子会社				
計	46,000		46,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数・監査業務等の内容を総合的に勘定した上で、監査役会の同意を得て決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)及び前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)及び当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人をはじめとする各種団体が主催するセミナーへ参加し、会計基準等の新設・改廃に関する情報を適時に収集しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,143,218	1,052,208
受取手形及び売掛金	⁶ 13,132,724	⁶ 13,634,696
商品	2,020,858	2,307,093
繰延税金資産	30,102	22,964
その他	2,029,716	1,660,164
貸倒引当金	64,198	64,843
流動資産合計	18,292,421	18,612,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	^{2, 4} 3,186,296	^{2, 4} 3,200,229
減価償却累計額	1,697,085	1,774,656
減損損失累計額	123,136	122,701
建物及び構築物（純額）	1,366,075	1,302,871
機械装置及び運搬具	⁴ 1,185,561	⁴ 1,186,750
減価償却累計額	827,600	837,083
減損損失累計額	148,724	179,310
機械装置及び運搬具（純額）	209,236	170,355
土地	² 2,776,753	² 2,776,753
その他	⁴ 207,302	⁴ 229,247
減価償却累計額	128,400	135,295
減損損失累計額	49,207	49,372
その他（純額）	29,694	44,580
有形固定資産合計	4,381,760	4,294,560
無形固定資産		
のれん	339,928	157,471
ソフトウェア	12,999	10,631
その他	12,978	9,556
無形固定資産合計	365,906	177,659
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 873,621	¹ 792,059
賃貸用不動産	^{2, 5} 2,539,297	^{2, 5} 2,516,034
繰延税金資産	843	464
その他	570,701	531,947
貸倒引当金	16,470	25,932
投資その他の資産合計	3,967,993	3,814,573
固定資産合計	8,715,660	8,286,793
資産合計	27,008,081	26,899,078

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6 9,941,129	6 10,180,673
短期借入金	2 4,650,000	2 4,500,000
1年内返済予定の長期借入金	2 381,600	2 92,500
未払法人税等	110,607	126,205
賞与引当金	17,140	16,700
役員賞与引当金	12,000	30,000
その他	792,498	839,436
流動負債合計	15,904,974	15,785,514
固定負債		
長期借入金	2 354,800	2 197,800
繰延税金負債	1,174,164	1,160,373
退職給付引当金	153,140	154,869
役員退職慰労引当金	180,878	184,649
その他	167,352	198,966
固定負債合計	2,030,334	1,896,658
負債合計	17,935,309	17,682,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,800	735,800
資本剰余金	601,840	601,840
利益剰余金	7,401,458	7,540,968
自己株式	23,429	23,808
株主資本合計	8,715,668	8,854,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198,490	211,267
その他の包括利益累計額合計	198,490	211,267
少数株主持分	158,613	150,838
純資産合計	9,072,772	9,216,905
負債純資産合計	27,008,081	26,899,078

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
売上高	38,223,096	42,019,660
売上原価	35,109,955	38,406,464
売上総利益	3,113,141	3,613,196
販売費及び一般管理費		
運賃	634,007	669,546
荷扱費用	275,112	243,940
貸倒引当金繰入額	13,712	23,961
給料及び手当	731,690	723,192
賞与	135,606	173,644
賞与引当金繰入額	17,140	16,700
役員賞与引当金繰入額	12,000	30,000
退職給付費用	33,946	29,475
役員退職慰労引当金繰入額	20,238	15,799
租税公課	84,830	86,191
減価償却費	191,384	118,077
その他	1,287,440	1,117,942
販売費及び一般管理費合計	3,437,107	3,248,470
営業利益又は営業損失()	323,966	364,726
営業外収益		
受取利息	9,861	7,681
受取配当金	13,882	16,158
仕入割引	52,054	60,355
不動産賃貸料	318,581	303,899
その他	32,327	21,162
営業外収益合計	426,706	409,257
営業外費用		
支払利息	36,061	33,135
支払手数料	1,000	-
不動産賃貸原価	72,253	57,110
売上割引	14,983	14,101
その他	19,634	6,936
営業外費用合計	143,933	111,285
経常利益又は経常損失()	41,192	662,698

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	25,987	7,413
特別利益合計	25,987	7,413
特別損失		
災害による損失	-	² 251,516
減損損失	³ 375,983	³ 39,211
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,627
特別損失合計	375,983	299,355
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	391,188	370,756
法人税、住民税及び事業税	195,768	218,369
法人税等調整額	101,368	545
法人税等合計	297,136	217,824
少数株主損益調整前当期純利益	-	152,931
少数株主損失()	57,517	6,158
当期純利益又は当期純損失()	630,807	159,089

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	152,931
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	11,160
その他の包括利益合計	-	² 11,160
包括利益	-	₁ 164,091
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	171,867
少数株主に係る包括利益	-	7,775

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	735,800	735,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	735,800	735,800
資本剰余金		
前期末残高	601,840	601,840
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	601,840	601,840
利益剰余金		
前期末残高	8,071,425	7,401,458
当期変動額		
剰余金の配当	39,159	19,579
当期純利益又は当期純損失()	630,807	159,089
当期変動額合計	669,967	139,510
当期末残高	7,401,458	7,540,968
自己株式		
前期末残高	23,429	23,429
当期変動額		
自己株式の取得	-	379
当期変動額合計	-	379
当期末残高	23,429	23,808
株主資本合計		
前期末残高	9,385,636	8,715,668
当期変動額		
剰余金の配当	39,159	19,579
当期純利益又は当期純損失()	630,807	159,089
自己株式の取得	-	379
当期変動額合計	669,967	139,130
当期末残高	8,715,668	8,854,799

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	190,574	198,490
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,915	12,777
当期変動額合計	7,915	12,777
当期末残高	198,490	211,267
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	190,574	198,490
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,915	12,777
当期変動額合計	7,915	12,777
当期末残高	198,490	211,267
少数株主持分		
前期末残高	1,278,777	158,613
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,120,163	7,775
当期変動額合計	1,120,163	7,775
当期末残高	158,613	150,838
純資産合計		
前期末残高	10,854,988	9,072,772
当期変動額		
剰余金の配当	39,159	19,579
当期純利益又は当期純損失（ ）	630,807	159,089
自己株式の取得	-	379
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,112,248	5,001
当期変動額合計	1,782,216	144,132
当期末残高	9,072,772	9,216,905

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	391,188	370,756
減価償却費	228,026	161,136
災害による損失	-	251,516
減損損失	375,983	39,211
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,627
のれん償却額	178,706	182,456
賞与引当金の増減額(は減少)	760	440
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,000	18,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	471	2,256
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	52,212	3,771
貸倒引当金の増減額(は減少)	48,589	10,106
投資有価証券評価損益(は益)	-	5,656
ゴルフ会員権評価損	1,300	-
ゴルフ会員権売却損益(は益)	9,184	-
受取利息及び受取配当金	23,743	23,839
支払利息	36,061	33,135
売上債権の増減額(は増加)	1,686,914	501,971
たな卸資産の増減額(は増加)	86,810	347,585
仕入債務の増減額(は減少)	1,371,361	239,543
その他	916,859	171,610
小計	853,730	623,949
法人税等の支払額	114,190	194,349
災害損失の支払額	-	139,521
営業活動によるキャッシュ・フロー	967,921	290,078
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	800,000	-
投資有価証券の取得による支出	8,005	5,677
子会社株式の売却による収入	9,662	-
投資有価証券の売却による収入	-	87,856
投資不動産の賃貸による収入	323,144	265,200
少数株主からの子会社株式の取得による支出	1,088,100	-
有形固定資産の取得による支出	187,307	65,431
有形固定資産の売却による収入	933	1,318
貸付けによる支出	3,600	6,900
貸付金の回収による収入	3,887	14,996
利息及び配当金の受取額	23,583	23,774
その他	26,597	36,604
投資活動によるキャッシュ・フロー	152,399	278,532

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,250,000	150,000
長期借入れによる収入	150,000	250,000
長期借入金の返済による支出	913,600	696,100
利息の支払額	39,264	36,088
配当金の支払額	39,158	19,503
少数株主への配当金の支払額	9,453	-
その他	8,262	7,977
財務活動によるキャッシュ・フロー	390,261	659,668
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	26
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	730,072	91,085
現金及び現金同等物の期首残高	1,773,278	1,043,206
現金及び現金同等物の期末残高	1,043,206 ₁	952,120 ₁

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 清和鋼業(株) 中央鋼材(株) 大宝鋼材(株) 清和サービス(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 サンワ鋼材(株) 北進鋼材(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 会社等の名称 サンワ鋼材(株) 北進鋼材(株) (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、全体として重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)であります。</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法であります。</p> <p>商品 連結子会社のうち清和鋼業(株)は、後入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、中央鋼材(株)は、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>有形固定資産及び賃貸用不動産(リース資産を除く) 定率法であります。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法であります。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法であります。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>商品 主として、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 連結子会社のうち清和鋼業(株)は、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)を適用し、たな卸資産の評価方法を後入先出法から移動平均法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ410,861千円増加しております。 有形固定資産及び賃貸用不動産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) のれんの償却方法及び償却期間		5年間で均等償却しております。
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益がそれぞれ2,149千円減少し、税金等調整前当期純利益が10,777千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)						
<p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 36,340千円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 0千円</p> <p>土地 139,381</p> <p>賃貸用不動産 1,420,673</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,300,000千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 81,600</p> <p>長期借入金 54,800</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>連結子会社の中央鋼材(株)が、次の取引先の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カネヒコ鋼材(株)</td> <td>50,000</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 圧縮記帳額</p> <p>建物及び構築物 30,590千円</p> <p>機械装置及び運搬具 2,687</p> <p>その他 429</p> <p style="text-align: right;">計 33,708</p> <p>5. 減価償却累計額</p> <p>賃貸用不動産 949,065千円</p> <p>6. 連結会計年度末日満期手形の会計処理(追加情報)</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は、金融機関休業日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 926,093千円</p> <p>支払手形 365,860</p>	保証先	金額(千円)	内容	カネヒコ鋼材(株)	50,000	借入債務	<p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 36,340千円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 0千円</p> <p>土地 139,381</p> <p>賃貸用不動産 1,409,973</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,500,000千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 92,500</p> <p>長期借入金 47,800</p> <p>4. 圧縮記帳額</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>5. 減価償却累計額</p> <p>賃貸用不動産 971,886千円</p> <p>6. 連結会計年度末日満期手形の会計処理(追加情報)</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は、金融機関休業日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1,026,675千円</p> <p>支払手形 304,851</p>
保証先	金額(千円)	内容					
カネヒコ鋼材(株)	50,000	借入債務					

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																														
<p>1. 売上原価に算入されている、たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、53,242千円であります。また、前連結会計年度末の商品に関する低価基準による評価損の戻入額は、724千円であります。</p>			<p>1. 売上原価に算入されている、たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、105,766千円であります。また、前連結会計年度末の商品に関する低価基準による評価損の戻入額は、348千円であります。</p>																														
<p>3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中央鋼材(株) 茨城県古河市</td> <td rowspan="4">鋼材販売事業</td> <td rowspan="4">建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他の資産</td> </tr> <tr> <td>千葉県浦安市</td> </tr> <tr> <td>宮城県岩沼市</td> </tr> <tr> <td>他 2件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に事業会社ごとに管理会計上の区分を単位として、資産のグルーピングをしております。ただし、遊休資産及び賃貸用不動産については、物件ごとに資産のグルーピングをしております。中央鋼材(株)は、建設需要の長期に亘る景気悪化の影響を受け、鋼材販売事業の加工部門において受注が急減し、2期連続して営業損失を計上しており、今後も厳しい経営状況が予想されるため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(375,983千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物(123,136千円)、機械装置及び運搬具(148,724千円)、その他の資産(104,123千円)であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、土地については、不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除し、土地以外については、市場性が乏しく他への転用や売却が困難なため、零として評価しております。</p>			場所	用途	種類	中央鋼材(株) 茨城県古河市	鋼材販売事業	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他の資産	千葉県浦安市	宮城県岩沼市	他 2件	<p>2. 災害による損失の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>賃貸用物件復旧費</td> <td>111,344千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸商品処分損</td> <td>61,349</td> </tr> <tr> <td>物件賃貸先への操業補償費</td> <td>48,972</td> </tr> <tr> <td>鋼材販売事業復旧費</td> <td>29,850</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>251,516</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中央鋼材(株) 茨城県古河市</td> <td rowspan="4">鋼材販売事業</td> <td rowspan="4">機械装置及び運搬具、その他の資産</td> </tr> <tr> <td>千葉県浦安市</td> </tr> <tr> <td>宮城県岩沼市</td> </tr> <tr> <td>他 2件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に事業会社ごとに管理会計上の区分を単位として、資産のグルーピングをしております。ただし、遊休資産及び賃貸用不動産については、物件ごとに資産のグルーピングをしております。中央鋼材(株)は、鋼材販売事業において連続して営業損失を計上しており、今後も厳しい経営状況が予想されるため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(39,211千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具(34,249千円)、その他の資産(4,961千円)であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、土地については、不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除し、土地以外については、市場性が乏しく他への転用や売却が困難なため、零として評価しております。</p>			賃貸用物件復旧費	111,344千円	たな卸商品処分損	61,349	物件賃貸先への操業補償費	48,972	鋼材販売事業復旧費	29,850	計	251,516	場所	用途	種類	中央鋼材(株) 茨城県古河市	鋼材販売事業	機械装置及び運搬具、その他の資産	千葉県浦安市	宮城県岩沼市	他 2件
場所	用途	種類																															
中央鋼材(株) 茨城県古河市	鋼材販売事業	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他の資産																															
千葉県浦安市																																	
宮城県岩沼市																																	
他 2件																																	
賃貸用物件復旧費	111,344千円																																
たな卸商品処分損	61,349																																
物件賃貸先への操業補償費	48,972																																
鋼材販売事業復旧費	29,850																																
計	251,516																																
場所	用途	種類																															
中央鋼材(株) 茨城県古河市	鋼材販売事業	機械装置及び運搬具、その他の資産																															
千葉県浦安市																																	
宮城県岩沼市																																	
他 2件																																	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	622,892 千円
少数株主に係る包括利益	60,118
計	683,010
2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	5,314 千円
計	5,314

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	3,922			3,922
合計	3,922			3,922
自己株式				
普通株式	6			6
合計	6			6

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	39,159	10	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	19,579	利益剰余金	5	平成22年12月31日	平成23年3月31日

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	3,922			3,922
合計	3,922			3,922
自己株式				
普通株式(注)	6	0		6
合計	6	0		6

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	19,579	5	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	46,991	利益剰余金	12	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,143,218千円	現金及び預金勘定 1,052,208千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100,000
別段預金 12	別段預金 88
現金及び現金同等物 1,043,206	現金及び現金同等物 952,120

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)					当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)				
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、鋼材加工設備(機械装置及び運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	94,437	84,313	9,042	1,081	機械装置及び運搬具	56,702	47,162	9,042	517
合計	94,437	84,313	9,042	1,081	合計	56,702	47,162	9,042	517
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
				5,180千円					4,311千円
				4,943					632
				10,123					4,943
				9,042					4,426
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
				12,732千円					5,180千円
				16,181					4,616
				9,042					564
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料									
				2,090千円					
				2,090					

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余剰資金は安全性の高い預金に限定しており、資金調達については銀行借入によっております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、受取手形及び売掛金について、信用管理規程又は担当部署における取引先ごとの期日及び残高管理による回収懸念の早期把握等を行い減額を図っております。

市場リスク(株価の変動リスク)の管理

当社グループは、投資有価証券につきましては、四半期ごとに時価又は発行体(取引先企業)の財務状況等の把握を行っており、取締役会に報告されております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、資金調達に係る流動性リスクにつきましては、担当部署が適時に資金繰表を作成更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものは、次表には含めておりません((注)2. をご参照下さい)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,143,218	1,143,218	
(2) 受取手形及び売掛金	13,132,724	13,132,724	
(3) 投資有価証券	804,493	804,493	
資産計	15,080,437	15,080,437	
(1) 支払手形及び買掛金	9,941,129	9,941,129	
(2) 短期借入金	4,650,000	4,650,000	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	381,600	381,533	66
(4) 未払法人税等	110,607	110,607	
(5) 長期借入金	354,800	354,700	99
負債計	15,438,136	15,437,970	165

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券については取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 長期借入金

これらの時価については、変動金利のものは帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額に基づき、固定金利のものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	36,340
非上場株式	32,788

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含まれておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,143,218			
受取手形及び売掛金	13,132,724			
投資有価証券 其他有価証券のうち満期が あるもの(社債)				100,000
合計	14,275,943			100,000

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余剰資金は安全性の高い預金に限定しており、資金調達については銀行借入によっております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、受取手形及び売掛金について、信用管理規程又は担当部署における取引先ごとの期日及び残高管理による回収懸念の早期把握等を行い減額を図っております。

市場リスク(株価の変動リスク)の管理

当社グループは、投資有価証券につきましては、四半期ごとに時価又は発行体(取引先企業)の財務状況等の把握を行っており、取締役会に報告されております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、資金調達に係る流動性リスクにつきましては、担当部署が適時に資金繰表を作成更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものは、次表には含めておりません((注)2.をご参照下さい)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,052,208	1,052,208	
(2) 受取手形及び売掛金	13,634,696	13,634,696	
(3) 投資有価証券	722,931	722,931	
資産計	15,409,836	15,409,836	
(1) 支払手形及び買掛金	10,180,673	10,180,673	
(2) 短期借入金	4,500,000	4,500,000	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	92,500	92,532	32
(4) 未払法人税等	126,205	126,205	
(5) 長期借入金	197,800	197,885	85
負債計	15,097,178	15,097,296	117

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券については取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 長期借入金

これらの時価については、変動金利のものは帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額に基づき、固定金利のものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	36,340
非上場株式	32,788

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含まれておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,052,208			
受取手形及び売掛金	13,634,696			
合計	14,686,905			

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日現在)

1. その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	691,872	351,993	339,879
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	86,809	85,342	1,466
	(3) その他			
	小計	778,681	437,336	341,345
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	25,812	26,558	746
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	25,812	26,558	746
合計		804,493	463,895	340,598

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
譲渡性預金	800,000		

当連結会計年度(平成23年12月31日現在)

1. その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	663,645	286,229	377,416
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	663,645	286,229	377,416
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	59,285	90,672	31,386
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	59,285	90,672	31,386
合計		722,931	376,901	346,030

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損は、5,656千円計上しております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	1,326		344
債券	86,530	775	
合計	87,856	775	344

(退職給付関係)

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																														
1. 採用している退職給付制度の概要	<p>当社及び連結子会社(清和鋼業を除く)は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。当社及び清和サービス㈱は、確定給付企業年金制度に加入しております。また、中央鋼材㈱は、中小企業退職金共済制度へ加入しております。</p> <p>さらに、当社及び中央鋼材㈱は、次の厚生年金制度に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>(1) 直近の制度全体の積立状況に関する事項 平成22年3月31日現在</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>当社</th> <th>中央鋼材㈱</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>加入している厚生年金基金</td> <td>大阪鉄商厚生年金基金 (百万円)</td> <td>東京金属事業厚生年金基金 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>45,017</td> <td>156,307</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>58,691</td> <td>206,085</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>13,674</td> <td>49,778</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの割合 当社 基金全体に占める当社の掛金総額割合(平成22年1月1日～平成22年12月31日) 0.77%</p> <p>補足説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・過去勤務債務残高 9,121百万円 ・特別掛金収入現価(基本部分) 8,299百万円 ・特別掛金収入現価(評価損償却部分) 822百万円 ・繰越不足金 0百万円 ・資産評価調整加算額 6,782百万円 ・本制度における過去勤務債務の償却方法 期間20年の元利均等償却 <p>中央鋼材㈱ 基金全体に占める中央鋼材㈱の割合算出に関する事項(平成22年12月31日現在) 掛金納入告知割合 0.26%</p>		当社	中央鋼材㈱	加入している厚生年金基金	大阪鉄商厚生年金基金 (百万円)	東京金属事業厚生年金基金 (百万円)	年金資産の額	45,017	156,307	年金財政計算上の給付債務の額	58,691	206,085	差引額	13,674	49,778	<p>当社及び連結子会社(清和鋼業を除く)は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。当社及び清和サービス㈱は、確定給付企業年金制度に加入しております。また、中央鋼材㈱は、中小企業退職金共済制度へ加入しております。</p> <p>さらに、当社及び中央鋼材㈱は、次の厚生年金制度に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>(1) 直近の制度全体の積立状況に関する事項 平成23年3月31日現在</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>当社</th> <th>中央鋼材㈱</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>加入している厚生年金基金</td> <td>大阪鉄商厚生年金基金 (百万円)</td> <td>東京金属事業厚生年金基金 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>42,725</td> <td>145,553</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>57,514</td> <td>200,303</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>14,789</td> <td>54,750</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの割合 当社 基金全体に占める当社の掛金総額割合(平成23年1月1日～平成23年12月31日) 0.75%</p> <p>補足説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・過去勤務債務残高 8,612百万円 ・特別掛金収入現価(基本部分) 7,876百万円 ・特別掛金収入現価(評価損償却部分) 736百万円 ・繰越不足金 3,625百万円 ・資産評価調整加算額 2,552百万円 ・本制度における過去勤務債務の償却方法 期間20年の元利均等償却 <p>中央鋼材㈱ 基金全体に占める中央鋼材㈱の割合算出に関する事項(平成23年12月31日現在) 掛金納入告知割合 0.28%</p>		当社	中央鋼材㈱	加入している厚生年金基金	大阪鉄商厚生年金基金 (百万円)	東京金属事業厚生年金基金 (百万円)	年金資産の額	42,725	145,553	年金財政計算上の給付債務の額	57,514	200,303	差引額	14,789	54,750
	当社	中央鋼材㈱																														
加入している厚生年金基金	大阪鉄商厚生年金基金 (百万円)	東京金属事業厚生年金基金 (百万円)																														
年金資産の額	45,017	156,307																														
年金財政計算上の給付債務の額	58,691	206,085																														
差引額	13,674	49,778																														
	当社	中央鋼材㈱																														
加入している厚生年金基金	大阪鉄商厚生年金基金 (百万円)	東京金属事業厚生年金基金 (百万円)																														
年金資産の額	42,725	145,553																														
年金財政計算上の給付債務の額	57,514	200,303																														
差引額	14,789	54,750																														
2. 退職給付債務に関する事項	<p>イ. 退職給付債務 328,779千円</p> <p>ロ. 年金資産 177,057</p> <p>ハ. 前払年金費用 1,418</p> <p>ニ. 退職給付引当金(イ+ロ+ハ) 153,140</p>	<p>イ. 退職給付債務 339,486千円</p> <p>ロ. 年金資産 185,507</p> <p>ハ. 前払年金費用 891</p> <p>ニ. 退職給付引当金(イ+ロ+ハ) 154,869</p>																														
3. 退職給付費用に関する事項	<p>勤務費用(退職給付費用) 33,946千円</p> <p>当社及び連結子会社は、簡便法を採用しております。退職給付費用はすべて「勤務費用」としております。</p> <p>なお、当連結会計年度中に退職者に支給した退職給付費用は「勤務費用」に含めております。</p>	<p>勤務費用(退職給付費用) 29,475千円</p> <p>当社及び連結子会社は、簡便法を採用しております。退職給付費用はすべて「勤務費用」としております。</p> <p>なお、当連結会計年度中に退職者に支給した退職給付費用は「勤務費用」に含めております。</p>																														
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	<p>当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p>	<p>当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p>																														

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：千円)	(単位：千円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
減損損失	減損損失
158,700	126,676
ゴルフ会員権評価損	ゴルフ会員権評価損
27,295	23,966
貸倒引当金	貸倒引当金
2,231	1,559
賞与引当金	賞与引当金
6,492	6,700
退職給付引当金	退職給付引当金
62,587	55,639
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
73,582	65,789
未払事業税	未払事業税
18,103	10,440
繰越欠損金	繰越欠損金
181,078	275,686
その他	その他
34,951	37,182
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
565,023	603,640
評価性引当額	評価性引当額
506,786	555,888
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
58,236	47,752
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮記帳積立金	固定資産圧縮記帳積立金
486,929	420,601
その他有価証券評価差額金	商品評価方法変更調整額
146,887	132,532
土地評価益	その他有価証券評価差額金
564,273	141,552
その他	土地評価益
3,364	485,771
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
1,201,454	1,184,697
差引：繰延税金負債の純額	差引：繰延税金負債の純額
1,143,218	1,136,944
(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
30,102	22,964
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
843	464
固定負債 - 繰延税金負債	固定負債 - 繰延税金負債
1,174,164	1,160,373
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	(単位：%)
	法定実効税率
	40.6
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	4.4
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	0.9
	住民税等均等割額
	2.4
	評価性引当額
	27.2
	のれん償却額
	20.0
	税率変更による影響額
	37.6
	その他
	2.7
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	58.8

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成24年12月31日まで 40.6%</p> <p>平成25年1月1日から平成27年12月31日 38.0%</p> <p>平成28年1月1日以降 35.6%</p> <p>この税率の変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が156,628千円減少し、其他有価証券評価差額金が17,173千円増加、法人税等調整額(貸方)が139,455千円増加しております。</p>

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年12月31日)

当連結会計年度末におきましては、全額的重要性が乏しいため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当社及び一部の連結子会社では、千葉県その他の地域において賃貸用の倉庫等(土地を含む。)を有しております。平成22年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は246,327千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			連結決算日における時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,544,851	23,358	2,568,210	3,587,724

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は自社使用の物件を賃貸用に変更(73,738千円)及び新規取得(8,800千円)であり、主な減少額は自社使用に変更(34,504千円)及び減価償却費(24,331千円)であります。

3. 時価の算定方法

連結決算日の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価書」に基づく金額、その他の物件については適正に市場価格を反映している指標を合理的に調整した価額を使用しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

当社及び一部の連結子会社では、千葉県その他の地域において賃貸用の倉庫等(土地を含む。)を有しております。平成23年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は246,788千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			連結決算日における時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,568,210	23,263	2,544,946	3,365,133

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額は、減価償却費(23,263千円)であります。

3. 時価の算定方法

連結決算日の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価書」に基づく金額、その他の物件については適正に市場価格を反映している指標を合理的に調整した価額を使用しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

事業の種類として「一般鋼材販売事業」及び「その他の事業」に区分していますが、全セグメントの売上高の合計、営業損失及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「一般鋼材販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄鋼商品の販売を主たる事業内容として、国内各地域に展開しており、各拠点において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「西日本」、「東日本」の報告セグメントに加えて、「その他」の区分として、持株会社事業を含めた3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,000,843	15,222,253		38,223,096		38,223,096
セグメント間の内部売上高又は振替高	478,614	150,194	361,933	990,741	990,741	
計	23,479,457	15,372,447	361,933	39,213,838	990,741	38,223,096
セグメント利益又は損失()	388,834	266,209	120,406	243,031	284,223	41,192
セグメント資産	14,100,601	10,439,211	11,883,312	36,423,125	9,415,043	27,008,081
その他の項目						
減価償却費	117,720	63,848	9,815	191,384		191,384
受取利息	971	5,906	11,099	17,976	8,115	9,861
支払利息	20,043	16,164	7,969	44,176	8,115	36,061
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,786	199,611	285	205,682		205,682

(注) 1. セグメント利益の調整額 284,223千円には、のれんの償却額 178,706千円、セグメント間取引消去 88,188千円等が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額 9,415,043千円には、セグメント間の取引消去 9,754,972千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産等が含まれております。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,694,739	18,324,920		42,019,660		42,019,660
セグメント間の内部売上高 又は振替高	449,051	50,734	364,000	863,785	863,785	
計	24,143,791	18,375,655	364,000	42,883,446	863,785	42,019,660
セグメント利益	737,675	55,201	117,174	910,052	247,353	662,698
セグメント資産	14,351,631	10,332,241	12,087,780	36,771,654	9,872,575	26,899,078
その他の項目						
減価償却費	106,018	2,935	9,123	118,077		118,077
受取利息	410	6,175	8,768	15,354	7,673	7,681
支払利息	12,106	19,024	9,677	40,809	7,673	33,135
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	32,966	48,066	3,280	84,313		84,313

(注) 1. セグメント利益の調整額 247,353千円には、のれんの償却額 182,456千円、セグメント間取引消去 60,520千円等が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額 9,872,575千円には、セグメント間の取引消去 10,029,869千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産等が含まれております。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の全額が、連結貸借対照表の有形固定資産の全額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	西日本	東日本	その他	計		
減損損失		39,211		39,211		39,211

(注) 報告セグメントの東日本の中央鋼材(株)は、鋼材販売事業において、連続して営業損失を計上しており、今後も厳しい経営状況が想定されるため、当連結会計年度に新規取得した機械及び装置等を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失として計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	西日本	東日本	その他	計		
当期償却額					182,456	182,456
当期末残高					157,471	157,471

(注) のれんの償却額及び未償却残高は、各報告セグメントに配分しておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	清水直樹			当社取締役			子会社株式の購入(注)2	10,800	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

子会社株式の購入価額については、純資産価額を基礎として第三者機関の評価等による価格を参考に決定しております。

3. 清水直樹は、平成23年3月30日開催の株主総会をもって当社取締役を退任しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	2,276円36銭	1株当たり純資産額	2,315円17銭
1株当たり当期純損失	161円09銭	1株当たり当期純利益	40円63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	630,807	159,089
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	630,807	159,089
期中平均株式数(株)	3,915,973	3,915,950

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
平成23年3月11日に発生いたしました「東北地方太平洋沖地震」により、連結子会社である中央鋼材株式会社の東北支店及び岩沼センターにおきまして、津波による浸水のほか、建物の一部が損壊するなどの被害が発生しております。 また、営業停止に伴う売上高の減少等が予想されますが、原状回復費用等を含む損害額及び業績に与える影響額は、現時点において未確定であります。	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,650,000	4,500,000	0.668	
一年以内に返済予定の長期借入金	381,600	92,500	1.235	
一年以内に返済予定のリース債務	7,597	7,597		
長期借入金 (一年以内に返済予定のものを除く)	354,800	197,800	0.687	平成24年～26年
リース債務 (一年以内に返済予定のものを除く)	24,686	17,088		平成24年～28年
その他有利子負債				
合計	5,418,684	4,814,986		

(注) 1. 平均利率については、当連結会計年度末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(一年以内に返済予定のものを除く。)の連結会計年度末後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	50,000	147,800		
リース債務	5,919	5,584	5,584	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため連結財務諸表規則第92条の2の規程により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第2四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第3四半期 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	第4四半期 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
売上高(千円)	10,330,439	11,092,043	9,963,599	10,633,578
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額()(千円)	474,099	9,622	18,285	112,007
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 ()(千円)	220,723	89,113	4,407	31,886
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額()(円)	56.36	22.76	1.13	8.14

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,050	48,514
前払費用	810	955
繰延税金資産	2,162	1,872
関係会社短期貸付金	1,000,000	1,200,000
その他	1 78,935	1 83,005
流動資産合計	1,134,959	1,334,348
固定資産		
有形固定資産		
建物	451,605	454,886
減価償却累計額	312,462	321,942
建物（純額）	139,142	132,943
構築物	10,871	10,871
減価償却累計額	10,112	10,250
構築物（純額）	758	621
機械及び装置	44,535	44,535
減価償却累計額	40,331	41,197
機械及び装置（純額）	4,204	3,338
工具、器具及び備品	4,808	4,808
減価償却累計額	4,571	4,689
工具、器具及び備品（純額）	236	118
土地	255,949	255,949
有形固定資産合計	400,291	392,970
無形固定資産		
借地権	5,947	5,947
ソフトウェア	270	213
無形固定資産合計	6,217	6,160
投資その他の資産		
投資有価証券	86,809	-
関係会社株式	9,792,186	9,792,186
関係会社長期貸付金	-	100,000
長期前払費用	12,856	13,695
賃貸用不動産	3 443,171	3 441,357
その他	6,820	7,061
投資その他の資産合計	10,341,843	10,354,301
固定資産合計	10,748,353	10,753,432
資産合計	11,883,312	12,087,780

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,800,000	1,800,000
未払金	8,622	11,716
未払費用	8,188	8,463
未払法人税等	11,790	21,114
未払消費税等	2,647	4,046
預り金	11,827	14,609
前受収益	267	1,594
賞与引当金	3,100	3,200
その他	648	629
流動負債合計	1,847,091	1,865,374
固定負債		
長期借入金	-	100,000
繰延税金負債	521,657	458,519
退職給付引当金	6,978	9,816
役員退職慰労引当金	139,010	146,050
その他	2,800	16,742
固定負債合計	670,445	731,128
負債合計	2,517,537	2,596,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,800	735,800
資本剰余金		
資本準備金	601,840	601,840
資本剰余金合計	601,840	601,840
利益剰余金		
利益準備金	52,762	52,762
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	58,147	62,822
別途積立金	5,550,000	5,550,000
繰越利益剰余金	2,389,779	2,511,861
利益剰余金合計	8,050,689	8,177,446
自己株式	23,429	23,808
株主資本合計	9,364,899	9,491,277
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	875	-
評価・換算差額等合計	875	-
純資産合計	9,365,775	9,491,277
負債純資産合計	11,883,312	12,087,780

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
営業収益	361,933	364,000
営業費用		
役員報酬	60,060	60,060
給料及び手当	64,501	66,915
賞与	15,480	21,330
賞与引当金繰入額	3,100	3,200
退職給付費用	727	2,043
役員退職慰労引当金繰入額	7,030	7,040
福利厚生費	18,010	20,095
事務委託料	62,604	61,416
減価償却費	9,815	9,123
その他	16,952	14,461
営業費用合計	256,827	265,686
営業利益	105,106	98,313
営業外収益		
受取利息	7,710	7,287
有価証券利息	3,388	1,481
不動産賃貸料	20,695	21,276
その他	353	5,674
営業外収益合計	32,148	35,718
営業外費用		
支払利息	7,968	9,677
不動産賃貸原価	6,316	6,077
その他	3,863	327
営業外費用合計	18,148	16,082
経常利益	119,105	117,949
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,870
特別損失合計	-	1,870
税引前当期純利益	119,105	116,079
法人税、住民税及び事業税	17,000	32,000
法人税等調整額	27,488	62,257
法人税等合計	44,488	30,257
当期純利益	74,616	146,336

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	735,800	735,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	735,800	735,800
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	601,840	601,840
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	601,840	601,840
資本剰余金合計		
前期末残高	601,840	601,840
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	601,840	601,840
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	52,762	52,762
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	52,762	52,762
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	59,900	58,147
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,753	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	4,675
当期変動額合計	1,753	4,675
当期末残高	58,147	62,822
別途積立金		
前期末残高	5,550,000	5,550,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,550,000	5,550,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,352,569	2,389,779
当期変動額		
剰余金の配当	39,159	19,579
固定資産圧縮積立金の取崩	1,753	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	4,675
当期純利益	74,616	146,336
当期変動額合計	37,210	122,081
当期末残高	2,389,779	2,511,861

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	8,015,232	8,050,689
当期変動額		
剰余金の配当	39,159	19,579
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	74,616	146,336
当期変動額合計	35,457	126,757
当期末残高	8,050,689	8,177,446
自己株式		
前期末残高	23,429	23,429
当期変動額		
自己株式の取得	-	379
当期変動額合計	-	379
当期末残高	23,429	23,808
株主資本合計		
前期末残高	9,329,442	9,364,899
当期変動額		
剰余金の配当	39,159	19,579
当期純利益	74,616	146,336
自己株式の取得	-	379
当期変動額合計	35,457	126,377
当期末残高	9,364,899	9,491,277
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,390	875
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,265	875
当期変動額合計	12,265	875
当期末残高	875	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,390	875
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,265	875
当期変動額合計	12,265	875
当期末残高	875	-
純資産合計		
前期末残高	9,318,052	9,365,775
当期変動額		
剰余金の配当	39,159	19,579
当期純利益	74,616	146,336
自己株式の取得	-	379
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,265	875
当期変動額合計	47,722	125,502
当期末残高	9,365,775	9,491,277

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法であります。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)であります。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産及び賃貸用不動産 定率法であります。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法であります。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産及び賃貸用不動産 同左 (2) 長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。	(1) 賞与引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ241千円、税引前当期純利益は2,111千円減少しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
(損益計算書) 前期において独立掲記しておりました「修繕維持費」 (当期は5,015千円)は、営業費用の総額の100分の5以下 となったため営業費用の「その他」に含めて表示するこ とにしました。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)						
1. 関係会社項目 関係会社に対する資産には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 その他(流動資産) 71,494千円	1. 関係会社項目 関係会社に対する資産には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 その他(流動資産) 83,003千円						
2. 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>清和鋼業(株)</td> <td>600,000</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	清和鋼業(株)	600,000	借入債務	
保証先	金額(千円)	内容					
清和鋼業(株)	600,000	借入債務					
3. 賃貸用不動産に係る減価償却累計額 71,893千円	3. 賃貸用不動産に係る減価償却累計額 73,706千円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)												
関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>営業収益</td> <td>361,933千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>7,709</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td>7,800</td> </tr> </table>	営業収益	361,933千円	受取利息	7,709	不動産賃貸料	7,800	関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>営業収益</td> <td>364,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>7,286</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td>7,800</td> </tr> </table>	営業収益	364,000千円	受取利息	7,286	不動産賃貸料	7,800
営業収益	361,933千円												
受取利息	7,709												
不動産賃貸料	7,800												
営業収益	364,000千円												
受取利息	7,286												
不動産賃貸料	7,800												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	6			6
合計	6			6

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	6	0		6
合計	6	0		6

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額9,792,186千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額9,792,186千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
組織再編に伴う関係会社株式 165,157	組織再編に伴う関係会社株式 145,486
ゴルフ会員権評価損 23,414	ゴルフ会員権評価損 20,625
賞与引当金 1,249	賞与引当金 1,296
役員退職慰労引当金 56,021	役員退職慰労引当金 51,847
未払事業税 1,721	未払事業税 1,799
その他 5,424	その他 7,469
繰延税金資産小計 252,988	繰延税金資産小計 228,524
評価性引当額 245,196	評価性引当額 219,820
繰延税金資産合計 7,791	繰延税金資産合計 8,704
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮記帳積立金 39,251	固定資産圧縮記帳積立金 34,576
組織再編に伴う関係会社株式 484,642	組織再編に伴う関係会社株式 426,918
その他 3,392	その他 3,855
繰延税金負債合計 527,286	繰延税金負債合計 465,350
差引：繰延税金負債の純額 519,495	差引：繰延税金負債の純額 456,646
(注) 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 2,162	流動資産 - 繰延税金資産 1,872
固定負債 - 繰延税金負債 521,657	固定負債 - 繰延税金負債 458,519
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率 40.3	法定実効税率 40.3
(調整)	(調整)
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 27.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 20.8
住民税等均等割額 2.9	住民税等均等割額 3.0
評価性引当額 3.1	評価性引当額 3.7
税率変更による影響額 19.3	税率変更による影響額 53.4
その他 0.8	その他 1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 26.1
3. 法定実効税率の変更 当事業年度から、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、38.5%から40.3%に変更しております。 当該法定実効税率の変更に伴い、当事業年度末の流動資産の繰延税金資産が96千円、固定負債の繰延税金負債が23,299千円それぞれ増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額が23,176千円増加しております。	3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。 平成24年12月31日まで 40.3% 平成25年1月1日から平成27年12月31日 37.9% 平成28年1月1日以降 35.5% この税率の変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が61,996千円減少し、法人税等調整額(貸方)が61,996千円増加しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 2,391円69銭	1株当たり純資産額 2,423円75銭
1株当たり当期純利益 19円05銭	1株当たり当期純利益 37円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益(千円)	74,616	146,336
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	74,616	146,336
期中平均株式数(株)	3,915,973	3,915,950

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	451,605	3,280		454,886	321,942	8,001	132,943
構築物	10,871			10,871	10,250	137	621
機械及び装置	44,535			44,535	41,197	866	3,338
工具、器具及び備品	4,808			4,808	4,689	118	118
土地	255,949			255,949			255,949
有形固定資産計	767,770	3,280		771,050	378,080	9,123	392,970
無形固定資産							
借地権				5,947			5,947
ソフトウェア				213			213
無形固定資産計				6,160			6,160
長期前払費用	13,215	1,231		14,447	751	392	13,695
賃貸用不動産	515,064			515,064	73,706	1,813	441,357
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の欄の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	3,100	3,200	3,100		3,200
役員退職慰労引当金	139,010	7,040			146,050

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	59
預金	
当座預金	45,735
普通預金	2,631
別段預金	88
小計	48,455
合計	48,514

ロ．関係会社短期貸付金

区分	金額(千円)
中央鋼材(株)	1,000,000
清和鋼業(株)	200,000
合計	1,200,000

固定資産

関係会社株式

相手先	金額(千円)
中央鋼材(株)	5,552,728
清和鋼業(株)	4,239,458
合計	9,792,186

流動負債

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,800,000
合計	1,800,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.seiwa-chuo-holdings.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株主の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第57期)(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)平成23年3月30日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年3月30日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第58期第1四半期)(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)平成23年5月13日近畿財務局長に提出

(第58期第2四半期)(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月12日近畿財務局長に提出

(第58期第3四半期)(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月11日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年4月1日近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月30日

清和中央ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 在喜 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 久木 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている清和中央ホールディングス株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、清和中央ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成23年3月11日に発生した「東北地方太平洋沖地震」により、会社の連結子会社である中央鋼材株式会社において、津波等による被害が発生している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、清和中央ホールディングス株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、清和中央ホールディングス株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年3月29日

清和中央ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 在喜 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 久木 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている清和中央ホールディングス株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、清和中央ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、連結子会社のうち清和鋼業株式会社は当連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を適用し、たな卸資産の評価方法を後入先出法から移動平均法に変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、清和中央ホールディングス株式会社の平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、清和中央ホールディングス株式会社が平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月30日

清和中央ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 在喜 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 久木 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている清和中央ホールディングス株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、清和中央ホールディングス株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年3月29日

清和中央ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 在喜 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 久木 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている清和中央ホールディングス株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、清和中央ホールディングス株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。